令 和 7 年 度

木 祖 村 下 水 道 事 業 会 計 決 算 書

長野県木曽郡木祖村

目　　次

Ⅰ　決算書

令和７年度木祖村下水道事業決算報告書 …… 1

財務諸表

令和７年度木祖村下水道事業損益計算書 …… 3

令和７年度木祖村下水道事業剰余金計算書 …… 5

令和７年度木祖村下水道事業剰余金処分計算書（案） …… 6

令和７年度木祖村下水道事業貸借対照表 …… 7

Ⅱ　決算付属書類

令和７年度木祖村下水道事業報告書 …… 10

令和７年度木祖村下水道事業キャッシュ・フロー計算書 …… 19

収益費用明細書 …… 20

固定資産明細書 …… 23

企業債明細書 …… 24

注　記 …… 26

令和７年度　木祖村下水道事業決算報告書

（１）収益的収入及び支出

収　入

（税込/単位：円）

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	169,273,000	493,000	0	169,766,000	168,546,891	△ 1,219,109	（うち仮受消費税及び地方消費税 3,989,081円）
第1項 営業収益	45,339,000	0	0	45,339,000	43,869,923	△ 1,469,077	（うち仮受消費税及び地方消費税 3,982,719円）
第2項 営業外収益	123,934,000	423,000	0	124,357,000	124,606,986	249,986	（うち仮受消費税及び地方消費税 0円）
第3項 特別利益	0	70,000	0	70,000	69,982	△ 18	（うち仮受消費税及び地方消費税 6,362円）

支　出

（税込/単位：円）

区　　分	予算額								決算額	地方公営企業法第２６条第３項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第２４条第３項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第２６条第２項の規定による繰越額	合　計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業費用	166,860,000	493,000	0	0	0	167,353,000	0	167,353,000	164,510,379	0	2,842,621	（うち仮払消費税及び地方消費税 3,920,618円）
第1項 営業費用	153,887,000	493,000	0	0	0	154,380,000	0	154,380,000	151,128,521	0	3,251,479	（うち仮払消費税及び地方消費税 3,909,500円）
第2項 営業外費用	12,973,000	0	0	0	0	12,973,000	0	12,973,000	12,951,951	0	21,049	（うち仮払消費税及び地方消費税 0円）
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	429,907	0	△ 429,907	（うち仮払消費税及び地方消費税 11,118円）

特別損失（不納欠損分）の支出額が予算額を超える307,609円は、地方公営企業法施行令第１８条第５項ただし書の規定により執行した。

（２）資本的収入及び支出

収　入

（税込/単位：円）

区　　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	93,968,000	△ 4,792,000	89,176,000	0	0	89,176,000	89,205,000	29,000	（うち仮受消費税及び地方消費税0円）
第1項 企業債	9,800,000	△ 7,600,000	2,200,000	0	0	2,200,000	2,200,000	0	（うち仮受消費税及び地方消費税0円）
第2項 他会計補助金	82,514,000	△ 29,000	82,485,000	0	0	82,485,000	82,514,000	29,000	（うち仮受消費税及び地方消費税0円）
第3項 国庫補助金	347,000	0	347,000	0	0	347,000	347,000	0	（うち仮受消費税及び地方消費税0円）
第4項 負担金等	1,307,000	2,837,000	4,144,000	0	0	4,144,000	4,144,000	0	（うち仮受消費税及び地方消費税0円）

支　出

（税込/単位：円）

区　　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第２６条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	（うち仮払消費税及び地方消費税534,800円）
第1款 資本的支出	148,002,000	△ 4,792,000	0	143,210,000	0	0	143,210,000	141,785,675	0	0	0	1,424,325	
第1項 建設改良費	11,914,000	△ 4,872,000	0	7,042,000	0	0	7,042,000	5,646,000	0	0	0	1,396,000	（うち仮払消費税及び地方消費税502,000円）
第2項 固定資産購入費	307,000	80,000	0	387,000	0	0	387,000	360,800	0	0	0	26,200	（うち仮払消費税及び地方消費税32,800円）
第3項 企業債償還金	135,781,000	0	0	135,781,000	0	0	135,781,000	135,778,875	0	0	0	2,125	（うち仮払消費税及び地方消費税0円）

資本的収入額が資本的支出額に不足する額52,580,675円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額309,529円、減債積立金740,566円、当年度分損益勘定留保資金51,530,580円で補填した。

令和７年度　木祖村下水道事業 損益計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	円	円	円
１ 営 業 収 益			
（１） 下 水 道 使 用 料	27,881,390		
（２） 農業集落排水施設使用料	4,668,443		
（３） 小規模排水施設使用料	0		
（４） 個別排水施設使用料	230,550		
（５） 浄化槽市町村整備推進施設費	7,046,821		
（６） そ の 他 営 業 収 益	60,000	39,887,204	
２ 営 業 費 用			
（１） 管 渠 費	17,587,298		
（２） 農業集落排水施設事業費	6,689,499		
（３） 小規模集合排水処理施設費	0		
（４） 個別排水処理施設費	849,765		
（５） 浄化槽市町村整備推進施設費	11,732,813		
（６） 広 域 連 合 負 担 金	0		
（７） 総 係 費	10,338,618		
（８） 減 価 償 却 費	100,021,028	147,219,021	
営 業 損 失			107,331,817
３ 営 業 外 収 益			
（１） 他 会 計 補 助 金	75,827,000		
（２） 長 期 前 受 金 戻 入	48,490,448		
（３） 雑 収 益	289,538	124,606,986	
４ 営 業 外 費 用			
（１） 支 払 利 息	11,755,051		
（２） 雑 支 出	1,437,966	13,193,017	111,413,969
経 常 利 益			4,082,152

5 特別利益			
（1）過年度損益修正益	63,620	63,620	
6 特別損失			
（1）過年度損益修正損	111,180		
（2）その他特別損失	307,609	418,789	△ 355,169
当年度純利益			3,726,983
前年度繰越利益剰余金			10,763,028
その他未処分利益剰余金変動額			740,566
当年度未処分利益剰余金			15,230,577

令和７年度　木祖村下水道事業剰余金計算書

（金額単位：円）

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金						利益剰余金				
		受贈財産評価額	国庫補助金	他会計補助金	県補助金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	204,024,428		17,283,141	8,518,861	5,145,254	3,051,220	33,998,476	24,504,400		22,716,489	47,220,889	285,243,793
前年度末処分額	10,817,637							1,135,824		△ 11,953,461	△ 10,817,637	
条例による処分額								1,135,824		△ 1,135,824		
議会の議決による処分額	10,817,637									△ 10,817,637	△ 10,817,637	
処分後残高	214,842,065		17,283,141	8,518,861	5,145,254	3,051,220	33,998,476	25,640,224		(繰越利益剰余金) 10,763,028	58,038,526	306,879,067
当年度変動額								△ 740,566		4,467,549	3,726,983	3,726,983
一般会計繰入金												
減債積立金の処分								△ 740,566		740,566		
当年度純利益										3,726,983	3,726,983	3,726,983
当年度末残高	214,842,065		17,283,141	8,518,861	5,145,254	3,051,220	33,998,476	24,899,658		(当年度未処分利益剰余金) 15,230,577	61,765,509	310,606,050

令和７年度　木祖村下水道事業剰余金処分計算書（案）

（金額単位：円）

	資　本　金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	214,842,065	33,998,476	15,230,577
条例による処分額	0	0	△ 761,529
減債積立金への積立額	0	0	△ 761,529
議会の議決による処分額	740,566	0	△ 740,566
減債積立金への積立額	0	0	0
自己資本金への組入額	740,566	0	△ 740,566
処分後残高	215,582,631	33,998,476	（繰越利益剰余金） 13,728,482

令和７年度　木祖村下水道事業 貸借対照表

（令和8年3月31日）

資　産　の　部

１ 固定資産	円	円	円	円
（1）有形固定資産				
イ 土地		72,693,008		
ロ 建物	467,001,987			
減価償却累計額	△ 87,149,880	379,852,107		
ハ 構築物	2,558,888,954			
減価償却累計額	△ 483,267,547	2,075,621,407		
ニ 機械及び装置	147,807,135			
減価償却累計額	△ 44,450,656	103,356,479		
ホ 工具器具及び備品	98,910			
減価償却累計額	△ 52,877	46,033		
ヘ 建設仮勘定		1,830,000		
有形固定資産合計			2,633,399,034	
固定資産合計				2,633,399,034
２ 流動資産				
（1）現金預金			47,810,705	
（2）未収金			7,110,189	
イ 貸倒引当金			0	
（3）その他流動資産				
流動資産合計				54,920,894
資産合計				2,688,319,928

負　債　の　部

3 固定負債	円	円	円
（1）企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	469,694,822	469,694,822	
固定負債合計			469,694,822
4 流動負債			
（1）企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	133,864,343	133,864,343	
（2）未払金		15,034,644	
（3）引当金			
イ 賞与引当金	379,016		
ロ 法定福利費引当金	88,240		
引当金合計		467,256	
（4）その他流動負債		29,325	
流動負債合計			149,395,568
5 繰延収益			
（1）長期前受金		2,085,689,303	
（2）収益化累計額		△ 305,430,541	
繰延収益合計			1,780,258,762
負債合計			2,399,349,152

資　本　の　部

6 資　本　金	円	円	円
（1）資　　本　　金		214,842,065	
資　本　金　合　計			214,842,065
7 剰　余　金			
（1）資　本　剰　余　金			
イ他会計補助金	8,518,861		
ロ国庫補助金	17,283,141		
ハ県補助金	5,145,254		
ニその他資本剰余金	3,051,220		
資本剰余金合計		33,998,476	
（2）利　益　剰　余　金			
イ当年度未処分利益剰余金	15,230,577		
ロ減債積立金	24,899,658		
利益剰余金合計		40,130,235	
剰　余　金　合　計			74,128,711
資　　本　　合　　計			288,970,776
負　債　資　本　合　計			2,688,319,928

令和７年度　木祖村下水道事業報告書

1　概　　況

(1) 総括事項

令和４年度でストックマネジメント計画が終了し、昨年度同様に令和７年度は施設の維持管理が主な事業となった。
建設改良費として、公共桝設置工事１件、浄化槽設置工事１件等を実施したほか、宮沢砂防事業に伴う下水道管路布設替設計を実施した。
処理水量・有収水量については、前年度比(処理水量)8,792㎥減、（有収率）1.4%減となった。
引き続き老朽化した管路、施設の計画的な修繕工事により、更新を進めていく。
規模別汚水処理件数、年間有収水量、年間処理水量は下表のとおりである。

規模別水量 / 項目	２０㎥以下	２１㎥～１００㎥	１０１㎥～２００㎥	２０１㎥～５００㎥	５０１㎥～１０００㎥	１００１㎥～５０００㎥	令和7年度	令和6年度	前年度比
汚水処理件数	8,738	3,668	66	29	16	13	12,530 件	12,537 件	△ 7 件
年間有収水量	83,170	113,566	9,622	8,227	12,985	3,842	231,412 ㎥	243,256 ㎥	△ 11,844 ㎥
年間処理水量							240,784 ㎥	249,576 ㎥	△ 8,792 ㎥
有収率							96.1 %	97.5 %	△ 1.4 %

○　経　営　内　容

令和２年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

（収益的収入及び支出）

本年度の下水道事業収益は、下水道使用料で前年度比98.5％(586千円)の減額、他会計補助金についても前年度比92.5％(6,148千円)の減額となり、最終的な収益全体でも前年度比95.3％(8,087千円)の減額となった。

下水道事業費用は、営業費用で前年度比97.6％(3,595千円)の減額、営業外費用では前年度比85.3％(2,275千円)の減額となり、最終的な費用全体では前年度比96.7％(5,451千円)の減額となった。

（資本的収入及び支出）

本年度の資本的収支では、収入が前年度比101.2％(1,087千円)の増額、支出が102.4％(3,312千円)の増額となった。

企業債借入額は物価上昇を考慮し前年度より200千円の増額借入とした。

（建　設　改　良　費）

本年度の建設改良工事は、公共桝設置工事（1箇所）を実施した。
また、浄化槽市町村整備推進事業として浄化槽設置工事（7人槽 1基）と付帯工事として浄化槽放流菅渠布設工事を施工した。

(2) 経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比 1.3ポイント減の102.5%となり、 健全経営の水準とされる100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は会計全体で26.6%（前年度比2.3ポイント増）と事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていない状況にある。

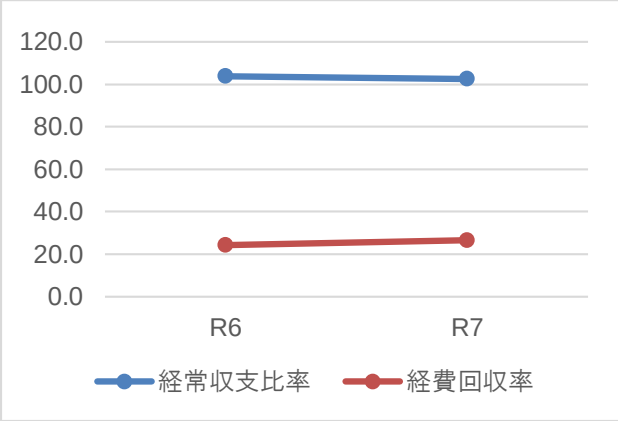
また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 19.4%（前年度比3.2ポイント増）となっており、法定耐用年数を経過した管路はないが、適宜修繕の必要は生じてきているため、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を実施していく。

<経営指標の推移>

(%)

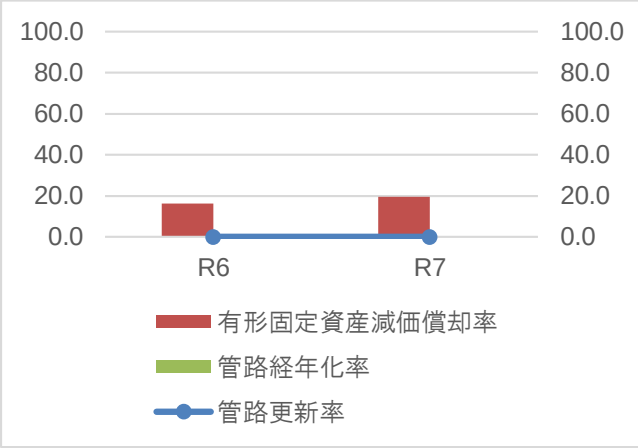
	R6	R7
経常収支比率	103.8	102.5
経費回収率	24.3	26.6

※経費回収率とは、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。



(%)

	R6	R7
管路更新率	0.0	0.0
有形固定資産減価償却率	16.2	19.4
管路経年化率	0.0	0.0



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第５号	令和６年度木祖村下水道事業会計決算の認定を求めることについて	令和7年9月12日	令和8年9月18日
議案第５０号	令和７年度木祖村下水道事業会計補正予算（第１号）	令和7年9月12日	令和8年9月18日
議案第５６号	令和７年度木祖村下水道事業会計補正予算（第２号）	令和7年11月27日	令和8年11月27日
議案第２２号	令和７年度木祖村下水道事業会計補正予算（第３号）	令和８年３月３日	令和8年3月16日
議案第２７号	令和８年度木祖村下水道事業会計予算	令和８年３月３日	令和8年3月16日

(4) 職員に関する事項

年度末職員数　　1人

事務吏員　　1人　　技術吏員　　0人

2　　主 な 事 業

（税込）　　（金額単位：円）

工　事　件　名	工　事　箇　所　名	工　　事　　内　　容	契 約 金 額	着手年月日	完了年月日	請　負　業　者　名
令和７年度 公共マス設置工事 １箇所	木　祖　村　大　字　菅	公共マス設置	297,000	R7.6.16	R7.7.31	有限会社　環境サービス
令和７年度 浄化槽設置工事	木 祖 村 大 字 小 木 曽	浄化槽設置	2,530,000	R7.9.1	R8.1.26	有限会社　牛丸建設
令和７年度 浄化槽放流管渠布設工事	木 祖 村 大 字 小 木 曽	浄化槽放流管渠布設	682,000	R7.10.16	R8.1.26	有限会社　牛丸建設
令和７年度 宮沢川砂防事業に伴う下水管路布設替設計業	木　祖　村　大　字　菅	下水管路の布設替設計	2,013,000	R7.7.17	R8.3.27	長野県土地改良事業団体連合会

3 業 務

(1) 業務量

公共下水道事業

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比 増　減
処理区内人口（人）	1,707	1,669	1,630	△39
処理区内水洗化人口（人）	1,570	1,524	1,491	△33
水洗化率(%)	92.0%	91.3%	91.5%	0.2%
一日平均処理水量（m3/日）	492	473	459	△ 14
一日最大処理水量（m3）	757	687	601	△ 86
年間処理水量（m3）	180,132	173,033	167,507	△ 5,526
年間搬出汚泥量（m3）	1,460	1,470	1,370	△ 100
年間有収水量（m3）	162,969	170,703	160,679	△ 10,024
有収率(%)	90.5%	98.7%	95.9%	△2.8%

小規模集合排水処理事業（奥峰地区）　※令和3年度に農業集落排水事業へ施設統合。

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比 増　減
処理区内人口（人）	0	0	0	0
処理区内水洗化人口（人）	0	0	0	0
水洗化率(%)	－	－	－	－
一日平均処理水量（m3/日）	0	0	0	0
一日最大処理水量（m3）	0	0	0	0
年間処理水量（m3）	0	0	0	0
年間搬出汚泥量（m3）	0	0	0	0
年間有収水量（m3）	0	0	0	0
有収率(%)	－	－	－	－

農業集落排水事業（菅・大平地区）

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比 増　減
処理区内人口（人）	282	276	267	△9
処理区内水洗化人口（人）	252	245	236	△9
水洗化率(%)	89.4%	88.8%	88.4%	△0.4%
一日平均処理水量（m3/日）	88	86	82	△4
一日最大処理水量（m3）	185	220	204	△16
年間処理水量（m3）	32,071	31,601	30,128	△1,473
年間搬出汚泥量（m3）	90	90	90	0
年間有収水量（m3）	26,523	27,611	27,584	△27
有収率(%)	82.7%	87.4%	91.6%	4.2%

浄化槽整備区域（個別・特排地区）

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比 増　減
処理区内人口（人）	562	552	541	△11
処理区内水洗化人口（人）	497	481	473	△8
水洗化率(%)	88.4%	87.1%	87.4%	0.3%
処理区内戸数	217	218	219	1
浄化槽使用世帯数	190	191	192	1
加入率	87.6%	87.6%	87.7%	0.1%
年間処理水量（m3）	45,129	44,942	43,149	△1,793
年間搬出汚泥量（m3）	441	378	387	9
年間有収水量（m3）	45,129	44,942	43,149	△ 1793
有収率(%)	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%

木祖村下水道事業（全体）

区　分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	前年度比 増　減
処理区内人口（人）	2,551	2,497	2,438	△59
処理区内水洗化人口（人）	2,319	2,250	2,200	△50
水洗化率(%)	90.9%	90.1%	90.2%	0.1%
年間処理水量（m3）	257,332	249,576	240,784	△8,792
年間搬出汚泥量（m3）	1,991	1,938	1,847	△91
年間有収水量（m3）	234,621	243,256	231,412	△11,844
有収率(%)	91.2%	97.5%	96.1%	△1.4%

(4)　その他主要な事項

①　当年度純利益（黒字）3,726,983円が発生し、当年度未処分利益剰余金15,230,577円となり、うち13,728,482円を翌年度に繰り越すものとした。

4　会　計

(1) 主要な契約事項　　※13ページ主な事業を除く

①　委　託　契　約

（金額単位：円）

件　　名	内　　容	契約金額	契約年月日	着手年月日	完了年月日	受　託　業　者
公共下水道事業公営企業会計業務委託	決算、開始貸借対照表、予算 その他事務手続き支援	440,000	R7.4.1	R7.4.1	R8.3.31	株式会社ぎょうせい
農業集落排水道事業公営企業会計業務委託	決算、開始貸借対照表、予算 その他事務手続き支援	440,000	R7.4.1	R7.4.1	R8.3.31	株式会社ぎょうせい
公共下水道事業会計システム使用・保守点検業務委託	システム使用及び保守点検	320,100	R7.4.1	R7.4.1	R8.3.31	株式会社ぎょうせい
農業集落排水道事業会計システム使用・保守点検業務委託	システム使用及び保守点検	320,100	R7.4.1	R7.4.1	R8.3.31	株式会社ぎょうせい
公共下水道固定資産台帳更新業務委託	令和6年度分 固定資産調査・評価業務 資産データ作成・設定	396,000	R7.4.1	R7.4.1	R8.3.31	株式会社協同測量社
農業集落排水固定資産台帳更新業務委託	令和6年度分 固定資産調査・評価業務 資産データ作成・設定	396,000	R7.4.1	R7.4.1	R8.3.31	株式会社協同測量社

(2) 事業収益に関する事項　　（税抜き/単位：円）

科目	令和６年度	令和７年度	前年度比	
			増減	比率
営業収益	40,428,300	39,887,204	△ 541,096	98.7%
下水道使用料	40,413,300	39,827,204	△ 586,096	98.5%
その他営業収益	15,000	60,000	45,000	400.0%
営業外収益	132,216,037	124,606,986	△ 7,609,051	94.2%
受取利息及び配当金	0	0	0	-
他会計補助金	81,975,000	75,827,000	△ 6,148,000	92.5%
長期前受金戻入	49,561,784	48,490,448	△ 1,071,336	97.8%
雑収益	679,253	289,538	△ 389,715	42.6%
消費税還付金	0	0	0	-
特別利益	0	63,620	0	皆増
過年度損益修正益	0	63,620	0	皆増
下水道事業収益合計	172,644,337	164,557,810	△ 8,086,527	95.3%

(3) 事業費用に関する事項　　（税抜き/単位：円）

科目	令和６年度	令和７年度	前年度比	
			増減	比率
営業費用	150,814,157	147,219,021	△ 3,595,136	97.6%
事業費	40,128,094	36,859,375	△ 3,268,719	91.9%
広域連合負担金	0	0	0	-
受託工事費	0	0	0	-
総係費	10,285,129	10,338,618	53,489	100.5%
減価償却費	100,400,934	100,021,028	△ 379,906	99.6%
資産減耗費	0	0	0	-
営業外費用	15,467,580	13,193,017	△ 2,274,563	85.3%
企業債利息	14,124,501	11,755,051	△ 2,369,450	83.2%
繰延資産償却	0	0	0	-
雑支出	（控除対象外消費税他） 1,343,079	（控除対象外消費税他） 1,437,966	94,887	107.1%
特別損失	0	418,789	418,789	皆増
過年度損益修正損	0	111,180	111,180	皆増
その他特別損失	0	307,609	307,609	皆増
下水道事業費用合計	166,281,737	160,830,827	△ 5,450,910	96.7%

(2)　企業債及び一時借入金の概要

①　企 業 債

（金額単位：円）

借入先	年度当初現在高	本年度発行額	本年度償還額	本年度末現在高
旧大蔵省・財務省	539,387,814	2,200,000	85,624,606	455,963,208
地方公共団体金融機構	138,750,033	0	33,508,652	105,241,381
市中銀行	14,763,151	0	3,516,870	11,246,281
市中銀行以外の銀行	44,237,042	0	13,128,747	31,108,295
計	737,138,040	2,200,000	135,778,875	603,559,165

②　一時借入金なし

(3)　その他経理に関する重要事項

他会計補助金等の使途の特定について

１）収益的収入

営業外収益の他会計補助金75,827,000円は、営業費用の減価償却費に58,372,017円、営業外費用の企業債利息に11,755,051円を充当した。

また、人件費に5,699,932円を充当した。

２）資本的収入

他会計補助金82,514,000円は、資本的支出の企業債償還金に全額充当した。

令和７年度　木祖村下水道事業キャッシュフロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日 ）

科　　目	金　額　（　円　）
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	3,726,983
減価償却費	100,021,028
賞与引当金の増加額	△ 60,879
法定福利費引当金の増加額	△ 189,721
長期前受金戻入額	△ 48,490,448
支払利息	11,755,051
未収金の増減額（増加△）	△ 1,318,930
未払金の増減額（減少△）	3,969,187
貸倒引当金の増減額（減少△）	△ 68,000
その他流動負債の増減額（△減少）	△ 63,856
小計	69,280,415
利息の支払額	△ 11,755,051
業務活動によるキャッシュフロー	57,525,364
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,472,000
他会計負担金・補助金による収入	82,514,000
分担金負担金による収入	3,950,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,992,274
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 135,778,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,578,875
Ⅳ　現金の増減額	4,938,763
Ⅴ　現金の期首残高	42,871,942
Ⅵ　現金の期末残高	47,810,705

令和７年度　木祖村下水道事業会計収益費用明細書

（　収　益　）

（税抜/単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
１下水道事業収益				164,557,810	
	１　営　業　収　益			39,887,204	
		１　下水道使用料		39,827,204	
			公　共　下　水　道　使　用　料	27,881,390	
			農　業　集　落　排　水　施　設　使　用　料	4,668,443	
			小　規　模　排　水　施　設　使　用　料	0	
			個　別　排　水　施　設　使　用　料	230,550	
			浄化槽市町村整備推進施設使用料	7,046,821	
		２　その他営業収益		60,000	
			手　　数　　料	60,000	
	２　営　業　外　収　益			124,606,986	
		１　他会計補助金		75,827,000	
			一　般　会　計　補　助　金	75,827,000	
		２　長期前受金戻入		48,490,448	
			他　会　計　補　助　金　戻　入	5,225,724	
			国　庫　補　助　金　戻　入	22,906,062	
			県　補　助　金　戻　入	16,168,426	
			他　会　計　負　担　金　戻　入	4,190,236	
		３　雑　収　益		289,538	
			そ　の　他　雑　収　益	289,538	
	３　特　別　利　益			63,620	
		１　過年度損益修正益		63,620	
			過　年　度　損　益　修　正　益	63,620	
収　　益　　合　　計				164,557,810	

（　　費　　用　　）

（税抜/単位：円）

款	項	目	節	金　額	備　考
1　下水道事業費用				160,830,827	
	1　営業費用			147,219,021	
		1 管渠費		17,587,298	
			備消品費	149,555	
			光熱水費	3,963,502	
			通信運搬費	114,131	
			委託料	12,186,305	
			手数料	12,000	
			修繕費	1,007,000	
			材料費	154,805	
		2 農業集落排水施設事業費		6,689,499	
			光熱水費	2,424,062	
			通信運搬費	317,800	
			委託料	2,556,800	
			手数料	750,892	
			修繕費	595,400	
			材料費	44,545	
		3 小規模集合排水処理施設費		0	
			光熱水費	0	
			通信運搬費	0	
			委託料	0	
			手数料	0	
			材料費	0	
		4 個別排水処理施設費		849,765	
			光熱水費	412,565	
			委託料	322,000	
			手数料	48,000	
			修繕費	7,000	
			材料費	60,200	
		5 浄化槽市町村整備推進施設費		11,732,813	
			光熱水費	2,929,910	
			委託料	2,327,000	
			手数料	5,141,603	
			修繕費	1,118,000	
			材料費	216,300	

		6 広域連合負担金		0	
			負担金	0	
		7 総係費		10,338,618	
			報酬	82,800	予算額125,000円
			給料	2,849,400	予算額2,850,000円
			手当	1,147,881	予算額1,166,000円
			賞与引当金繰入額	379,016	予算額380,000円
			法定福利費	763,003	予算額764,000円
			法定福利費引当金繰入	88,240	予算額89,000円
			退職給付費	389,592	予算額399,000円
			委託料	3,015,456	
			手数料	102,330	
			賃借料	141,900	
			研修費	22,000	
			負担金	1,357,000	
		8 減価償却費		100,021,028	
			有形固定資産減価償却費	100,021,028	
	2 営業外費用			13,193,017	
		1 支払利息		11,755,051	
			企業債利息	11,755,051	
		2 雑支出		1,437,966	
			その他雑支出	1,437,966	
	3 特別損失			418,789	
		1 過年度損益修正損		111,180	
			過年度損益修正損	111,180	
		2 その他特別損失		307,609	
			その他特別損失	307,609	
費用合計				160,830,827	

固　定　資　産　明　細　書

(1) 有 形 固 定 資 産

（金額単位:円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額	備考
					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	償却額累計		
土地	72,693,008	0	0	72,693,008	0	0	0	0	72,693,008	
建物	467,001,987	0	0	467,001,987	72,624,900	14,524,980	0	87,149,880	379,852,107	
構築物	2,555,574,954	3,314,000	0	2,558,888,954	402,396,061	80,871,486	0	483,267,547	2,075,621,407	
機械及び装置	147,479,135	328,000	0	147,807,135	39,826,094	4,624,562	0	44,450,656	103,356,479	
工具器具及び備品	98,910	0	0	98,910	52,877	0	0	52,877	46,033	
建設仮勘定	0	1,830,000	0	1,830,000	0	0	0	0	1,830,000	
計	3,242,847,994	5,472,000	0	3,248,319,994	514,899,932	100,021,028	0	614,920,960	2,633,399,034	

(2) 無 形 固 定 資 産

該当事項なし

企　業　債　明　細　書

（金額単位：円）

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率 %	償還終期	借入先
			当年度償還高	償還高累計				
資金運用部	平成8年1月31日	35,200,000	1,006,612	35,200,000	0	3.15	令和7年度	資金運用部
資金運用部	平成9年3月25日	90,300,000	4,807,147	85,357,311	4,942,689	2.80	令和8年度	資金運用部
資金運用部	平成9年5月26日	4,600,000	240,280	4,353,433	246,567	2.60	令和8年度	資金運用部
資金運用部	平成10年3月25日	39,000,000	1,900,791	35,077,193	3,922,807	2.10	令和9年度	資金運用部
資金運用部	平成10年5月25日	168,200,000	8,125,513	151,455,726	16,744,274	2.00	令和9年度	資金運用部
資金運用部	平成10年12月25日	37,200,000	1,675,600	32,914,765	4,285,235	1.30	令和10年度	資金運用部
資金運用部	平成11年5月25日	220,400,000	10,190,766	188,771,891	31,628,109	1.70	令和10年度	資金運用部
資金運用部	平成11年12月24日	169,300,000	7,996,827	139,958,116	29,341,884	2.10	令和11年度	資金運用部
資金運用部	平成12年5月26日	28,900,000	1,341,643	23,258,280	5,641,720	2.00	令和11年度	資金運用部
資金運用部	平成13年2月28日	199,400,000	8,988,614	157,013,989	42,386,011	1.70	令和12年度	資金運用部
資金運用部	平成13年5月25日	52,800,000	2,345,727	40,493,887	12,306,113	1.60	令和12年度	資金運用部
財政融資資金	平成13年12月27日	202,800,000	9,137,830	149,158,080	53,641,920	2.00	令和13年度	財政融資資金
財政融資資金	平成14年5月20日	50,800,000	2,277,418	36,089,593	14,710,407	2.10	令和13年度	財政融資資金
財政融資資金	平成14年12月26日	167,200,000	7,252,675	117,132,594	50,067,406	1.60	令和14年度	財政融資資金
財政融資資金	平成15年5月26日	1,500,000	62,624	1,045,527	454,473	0.90	令和14年度	財政融資資金
財政融資資金	平成15年11月28日	85,400,000	3,710,462	54,957,225	30,442,775	2.10	令和15年度	財政融資資金
財政融資資金	平成16年5月27日	33,100,000	1,423,187	20,577,933	12,522,067	2.10	令和15年度	財政融資資金
財政融資資金	平成16年10月29日	53,200,000	2,269,016	31,770,627	21,429,373	2.20	令和15年度	財政融資資金
財政融資資金	平成17年5月27日	53,300,000	2,240,024	31,001,166	22,298,834	2.00	令和16年度	財政融資資金
財政融資資金	平成18年5月26日	17,900,000	739,413	9,496,727	8,403,273	2.30	令和17年度	財政融資資金
財政融資資金	平成19年5月11日	18,600,000	751,074	9,156,594	9,443,406	2.20	令和18年度	財政融資資金
財政融資資金	平成20年4月24日	9,000,000	355,947	4,094,673	4,905,327	2.10	令和19年度	財政融資資金
財政融資資金	平成21年5月26日	4,700,000	182,041	1,952,448	2,747,552	2.10	令和20年度	財政融資資金
財政融資資金	平成22年3月25日	6,700,000	254,140	2,523,771	4,176,229	2.10	令和21年度	財政融資資金
財政融資資金	平成23年3月25日	2,700,000	101,101	929,904	1,770,096	1.90	令和22年度	財政融資資金
財政融資資金	平成24年5月28日	24,300,000	1,461,516	15,153,998	9,146,002	1.20	令和23年度	財政融資資金
財政融資資金	平成25年5月28日	600,000	22,270	169,757	430,243	1.40	令和24年度	財政融資資金
財政融資資金	平成26年3月25日	600,000	68,006	600,000	0	0.50	令和25年度	財政融資資金
財政融資資金	平成26年5月27日	1,500,000	54,904	368,715	1,131,285	1.40	令和26年度	財政融資資金
財政融資資金	平成27年1月27日	1,500,000	168,420	1,415,601	84,399	0.30	令和8年度	財政融資資金
財政融資資金	平成27年5月26日	5,800,000	212,570	1,238,093	4,561,907	1.20	令和26年度	財政融資資金
財政融資資金	平成27年11月25日	4,200,000	470,163	3,492,107	707,893	0.30	令和9年度	財政融資資金
財政融資資金	令和2年3月25日	18,700,000	1,237,961	1,237,961	17,462,039	0.10	令和11年度	財政融資資金
財政融資資金	令和3年3月25日	13,000,000	0	0	13,000,000	0.50	令和12年度	財政融資資金
財政融資資金	令和4年3月25日	12,600,000	1,258,106	5,024,889	7,575,111	0.10	令和14年度	財政融資資金
財政融資資金	令和5年3月27日	10,500,000	1,294,218	1,294,218	9,205,782	0.10	令和15年度	財政融資資金
財政融資資金	令和7年3月25日	2,000,000	0	0	2,000,000	1.20	令和17年度	財政融資資金
財政融資資金	令和8年3月25日	2,200,000	0	0	2,200,000	1.90	令和18年度	財政融資資金
地方公共団体金融機構	平成10年3月25日	18,300,000	1,001,577	18,300,000	0	2.20	令和7年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成10年5月20日	53,200,000	2,878,252	53,200,000	0	2.10	令和7年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成10年12月25日	4,900,000	245,600	4,775,909	124,091	1.40	令和8年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成11年5月20日	68,700,000	3,542,858	65,093,655	3,606,345	1.80	令和8年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成11年12月20日	18,600,000	976,817	17,095,974	1,504,026	2.10	令和9年度	地方公共団体金融機構

地方公共団体金融機構	平成12年5月19日	86,500,000	4,459,599	77,310,089	9,189,911	2.00	令和9年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成13年2月28日	29,300,000	1,473,079	25,499,721	3,800,279	1.80	令和10年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成13年5月8日	115,400,000	5,579,647	98,191,512	17,208,488	1.40	令和10年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成13年12月27日	6,600,000	330,263	5,390,923	1,209,077	2.00	令和13年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成14年5月20日	88,400,000	4,379,720	69,982,925	18,417,075	2.00	令和11年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成14年12月20日	21,900,000	1,044,169	17,003,247	4,896,753	1.50	令和12年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成15年5月20日	61,600,000	2,834,327	47,004,511	14,595,489	1.00	令和12年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成15年11月28日	31,100,000	1,495,513	22,320,870	8,779,130	2.00	令和14年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成16年5月28日	45,000,000	2,151,227	31,104,698	13,895,302	2.10	令和13年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成16年10月29日	18,100,000	859,303	12,031,923	6,068,077	2.20	令和14年度	地方公共団体金融機構
地方公共団体金融機構	平成17年5月17日	5,500,000	256,701	3,552,662	1,947,338	2.00	令和14年度	地方公共団体金融機構
長野銀行	平成29年4月26日	9,400,000	949,095	8,448,210	951,790	0.28	令和8年度	長野銀行
長野銀行	平成30年4月26日	17,400,000	870,000	15,660,000	1,740,000	0.31	令和9年度	長野銀行
長野銀行	令和3年3月25日	34,000,000	1,697,775	25,445,509	8,554,491	0.31	令和12年度	長野銀行
松本信用金庫	平成22年12月1日	32,600,000	1,920,000	24,000,000	8,600,000	0.70	令和12年度	松本信用金庫
松本信用金庫	令和2年3月25日	4,000,000	200,306	3,192,434	807,566	0.32	令和22年度	松本信用金庫
木曽農協	平成17年9月26日	19,700,000	637,618	19,700,000	0	1.29	令和7年度	木曽農協
木曽農協	平成18年10月13日	33,500,000	2,204,012	32,390,139	1,109,861	1.80	令和8年度	木曽農協
木曽農協	平成19年11月22日	42,700,000	2,756,932	38,515,297	4,184,703	1.68	令和9年度	木曽農協
木曽農協	平成21年3月5日	47,600,000	3,047,202	39,766,127	7,833,873	1.60	令和10年度	木曽農協
木曽農協	平成21年12月1日	37,500,000	2,362,677	28,927,708	8,572,292	1.60	令和11年度	木曽農協
合計		2,801,200,000	135,778,875	2,197,640,835	603,559,165			起債口数（件）
財政融資資金		1,849,700,000	85,624,606	1,393,736,792	455,963,208			38
地方公共団体金融機構		673,100,000	33,508,652	567,858,619	105,241,381			16
銀行等引受		278,400,000	16,645,617	236,045,424	42,354,576			10
合計		2,801,200,000	135,778,875	2,197,640,835	603,559,165			64

注　　記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	～５０年
構築物	２０　～　６０年
機械及び装置	６　～　２０年
工具器具及び備品	５　～　１０年

１　引当金の計上方法

(1)　退職給付引当金

本村は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)　賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)　法定福利引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月の4か月分）を計上している。

２　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．　貸借対照表等関連

１　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は82,514,000円である。

２　賞与引当金の取崩し額
令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金359,318円を取り崩した。
３　法定福利費引当金の取崩し
令和7年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金69,000円を取り崩した。

Ⅲ.　セグメント情報の開示

１　セグメント概要

本村下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水事業及び農業集落排水事業の2つをセグメントとしている。

２　セグメントごとの営業収益等

項目		公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益		27,941,390	11,945,814	39,887,204
営業費用		83,160,350	67,653,807	150,814,157
営業損益		△ 55,218,960	△ 55,707,993	△ 107,331,817
経常損益		1,972,120	2,110,032	4,082,152
セグメント資産		1,680,589,092	1,007,730,836	2,688,319,928
セグメント負債		1,480,023,627	919,325,525	2,399,349,152
その他の項目				
	他会計繰入金	116,370,000	41,971,000	158,341,000
	減価償却費	56,565,982	43,455,046	100,021,028
	有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	5,472,000	5,472,000

Ⅳ.　重要な後発事象
木祖村下水道事業決算において該当する事業はない。